神戸市従業員労働組合本庁支部との交渉議事録

1. 日 時：令和7年6月19日（木） 20：10～20：40

2. 場 所：行財政局会議室（1号館13階）

3. 出席者：

（市）行財政局部長（総務担当）、総務課係長

（組合）市従本庁支部長、副支部長、書記長、書記次長、執行委員

4. 議 題：要求書の提出に関する交渉について

5. 発言内容：

（組合） 当局においては、本庁支部の組合員が働きやすい環境作りに取り組んでいただいていることに感謝申し上げます。引き続き継続して取り組んでいただくため、現業闘争の山場に向け要求書を提出させていただく。

（組合） 次のとおり要求させていただくので、誠意をもって速やかに善処されるようお願いしたい。

「1. 自治体行政の責任として、市民に対する公平・公正なサービス提供の観点から、新規採用を行い全ての現業現場と現業労働を直営で行うこと。」「2. 休職・病気休暇、異動等による欠員が生じたときは、労務職員の職場実態を考慮し速やかに正規職員で完全補充すること。」「3. 定年退職者・再任用職員任期満了者の補充は正規職員で速やかに行うこととし、その補充は年度当初とすること。」「4. 職種ごとの業務を確立し特色に合わせた業務を各職場と十分に協議し推進すること。また、各職場の班長制度を確立すること。」「5. 障害者の配置については、高齢化や障害の状況、職場実態に応じた施設・設備に改善し、働きやすい職場環境に整備し配置をすること。」「6. 男女が性差に関係なく、働くことのできる職場環境・勤務労働条件を整備すること。」「7. 施設の補修・改善については、各職場の要求に基づいて順次行うこと。」「8. 厚生物資の質の向上を図り、業務に必要な物資や備品については速やかに支給すること。」「9. 安全衛生委員会の機能強化を図り事故防止及び職員の健康維持に努力し、具体的施策について組合と協議・実施すること。」「10. 勤務労働条件に関わる全ての課題については、必ず事前協議を行うこと。この間、労使交渉によって妥結した内容については遵守し、また実施変更する際には労使で十分協議し、双方合意の後に実施変更すること。」「11. 定年延長、高齢期雇用については、課題を整理するとともに現業職場の作業実態に見合った配置を行い、高齢者が安心して働き続けることができる労働条件を確立すること。」「12. 以上の要求に対する回答については、誠意を持って文書回答するとともに、合意事項については文書協約を交わすこと。」、以上である。

（組合） それでは要求書の趣旨説明をさせていただく。

1については、職員を相手にする職場もあるが、最終的には市民サービスに繋がるものと考えている。市民サービス向上のため、全ての現業現場と現業労働を直営で行っていただきたい。

2については、休職や病気休暇等による欠員はないが、守衛に欠員が生じている。どこの職場もぎりぎりの人数で業務を行っているので、注視していただきたい。

3については、再任用を満了された方が、会計年度任用職員として残られている職場があるので、正規職員で補充いただきたい。

エネルギーセンターについては、熟練した技術が必要であり、その技術を継承していか

なければならない。採用についても、よく検討していただきたい。

5については、障害者の方や健康面に不安のある職員が配置されている職場があるので、より一層働きやすい職場づくりに努めていただくとともに、状況を注視していただきたい。

6については、現在、女性はいないが、配置された場合にはお願いしたい。

9については、今年度、夏季作業手当が新設されたところであるが、猛暑の中で作業をしなければならないケースもある。職員の健康維持に十分努めていただきたい。

10については、勤務労働条件に関わる全ての課題について、事前協議を行うということである。昨年度、各職場でフレックスタイムの運用が始まったが、そのような話があれば事前にしっかりと協議をしていただきたい。また、職員がモチベーション高く働けるよう留意いただきたい。

11については、現在、本庁支部では全ての職場に再任用の方がいる。特に守衛については短時間の方が多く、現職の負担が増大している。職員の高齢化がますます進む中、現職も含め、働きやすく持続可能な職場環境作りについて、しっかり協議していただきたい。

12については、10月の山場に向け、これまで以上に密に情報共有していきたい。

(市) 皆さま方におかれましては、市民が安全で安心して暮らせるために、現場の第一線で業務に従事いただいていることに、心より感謝を申し上げる。

皆様もご承知の通り、地方自治体を取り巻く情勢は非常に厳しいものがあり、とりわけ私ども地方公務員の給与等の勤務条件については、引き続き各方面から強い関心を集めている。

また、本市の財政状況につきましては、長引く物価高騰などにより、市民の暮らしや事業者の経営環境に対する支援、光熱費の高騰や公共事業費の増加等の、追加の財政需要が生じており、一層厳しくなることが見込まれている。

このような状況の中でも、未来を見据えた循環型社会を創造し、持続可能な大都市経営を行っていくため、事務事業の見直しや業務改革、組織の最適化をはじめとした「行財政改革方針2025」に引き続き全力で取り組んでいく必要があると考えている。皆さま方には、改めてご理解いただくよう、よろしくをお願いしたい。

ただいま、行財政局長あてに12項目からなる要求書をいただき、ご説明をお聞きした。要求内容につきましては十分に検討したうえで、勤務労働条件に関する事項について、改めて回答させていただきたい。

(組合) 山場に向けて、良い回答をいただけるようお待ちしております。よろしくをお願いしたい。

以上